

事務事業名	農地集積・集約化対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	農業グループ	課長名	杉原 律雄
	施策名	(36)農業の振興	担当者名	小林 弘典	電話番号	0854-40-1051
	目的	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	(内線)	2414
	基本事業名	(107)農業基盤の整備	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 2 5 3 7	農業振興総務事業 農地集積・集約化対策事業補助金	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (26年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域における話し合い(人・農地プラン)に基づき機構にまとまった農地を貸し付けた地域や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対するの支援。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) 中間管理機構(しまね農業振興公社)へ58筆の利用権設定を行った。 地域集積協力金 農事組合法人 ミライエ 2,287,600円 農事組合法人 清流の郷ながたに 740,000円 経営転換協力金 11戸 4,100,000円 耕作者集積協力金 21筆 534,000円 H26 中間管理機構集積面積 54,922㎡ H27 中間管理機構集積面積 65,867㎡	28年度計画(28年度に計画する主な活動) 中間管理機構へ利用権設定を行う予定集落組織。 大吉田・大東箱淵・大東春石			
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	設定件数	件		210	269	300
イ	設定筆数	筆		515	628	700
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	経営耕地のある農家数	ア 経営耕地のある農家	数		3,019	3,019	3,019
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
農地中間管理機構へ農用地の集積を促進することにより、担い手への農地集積が図られる。	ア 中間管理事業での設定件数	件		23	20	50	
	イ 中間管理事業での設定筆数	筆		45	58	150	
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
地域集積協力金 3,028千円 経営転換協力金 4,100千円 耕作者集積協力金 534千円 合計 7,662千円	財源内訳	千円		2,004	7,662	22,033
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円		2,004	7,662	22,033
	正規職員従事人数	人		1	1	
	延べ業務時間	時間		250	300	
	人件費計(B)	千円		972	1,174	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		2,976	8,836	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
米価の下落・高齢化により耕作をされない農家が増えてきている。このため、中間管理事業による貸し出し希望者が増加している。しかし、借り手となる担い手が不足している。国は農地の集積を重点課題として位置づけ、各種制度による支援を出し手に集中する政策に転換している。	各種の国等の制度を取り入れて、中間管理機構への利用権の設定(遊休農地化の抑制)に努めてきた。	中間管理事業の申出者から申出書及び添付書類を簡略化できないかとの声があるが、受付時の確認や農業委員会での審査において必要な書類であり、簡略化することはできない。

事務事業名	農地集積・集約化対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	農地の遊休化の抑制を促すための支援措置を国・県だけに頼らず、市単独として実施することにより成果の向上が目指せる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	法令に基づいた事務であり、廃止はできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		法令に基づき事務を行っており、他に手段はない。
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		事業費ゼロの事務事業であり削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		申請数によって業務時間は増減する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		市内全域についての計画であり、公平公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
成果の向上性を求めるのであれば、市単独の支援が必要である。一方、事務は法令に基づいた事務処理を実施しなければならない。				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
法令に基づいた適切な処理を継続する必要がある。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		